



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 4月30日

上場会社名 株式会社テレビ朝日 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 君和田 正 夫  
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 森岡 信 夫 TEL (03)6406-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日 配当支払開始予定日 平成20年 6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	252,746	0.6	9,976	△27.1	12,080	△17.2	6,422	△37.7
19年3月期	251,124	0.7	13,677	△19.9	14,587	△15.8	10,303	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	6,383.75	—	2.6	3.8	3.9
19年3月期	10,242.19	—	4.2	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 740百万円 19年3月期 △205百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	313,677	245,762	77.2	240,678.24
19年3月期	314,466	249,443	78.6	245,677.73

(参考) 自己資本 20年3月期 242,122百万円 19年3月期 247,151百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	17,526	△1,295	△2,326	61,351
19年3月期	13,688	△18,748	△1,419	47,479

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	700.00	1,300.00	2,000.00	2,012	19.5	0.8
20年3月期	1,000.00	2,000.00	3,000.00	3,018	47.0	1.2
21年3月期 (予想)	1,000.00	2,000.00	3,000.00		56.9	

(注)20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭  
記念配当 1,000円00銭

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	130,000	4.3	3,100	△24.4	4,100	△22.2	2,300	△12.9	2,286.28
通 期	263,000	4.1	7,500	△24.8	9,400	△22.2	5,300	△17.5	5,268.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 1,006,000株 19年 3月期 1,006,000株  
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 一株 19年 3月期 一株  
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年 3月期	230,144	1.1	6,105 △	37.2	7,470 △	31.1	3,847 △	36.5
19年 3月期	227,687	1.7	9,720 △	19.5	10,848 △	16.4	6,062	66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	3,824.44	—
19年 3月期	6,025.93	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
20年 3月期	296,576		225,839		76.1	224,492.66
19年 3月期	301,917		233,156		77.2	231,766.23

（参考）自己資本 20年 3月期 225,839百万円 19年 3月期 233,156百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	116,000	1.9	1,000 △	53.9	1,700 △	43.9	1,000 △	29.3	994.04
通 期	236,000	2.5	4,100 △	32.9	5,200 △	30.4	3,000 △	22.0	2,982.11

※ 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、当初、輸出の拡大により企業収益が高水準で推移していることを背景に設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復を続けました。しかしながら、サブプライムローン問題が尾を引くアメリカ経済の減速や、原油価格をはじめとする素材価格の高騰、円高の進行などから、企業収益圧迫への懸念が強まり、株式市場の低迷もあいまって、景気の先行きに不透明感が強まりつつあります。

放送業界におきましては、個人消費の回復の弱さなどにより、企業の業況感に一部慎重さがうかがわれたこと、また、前期には「2006FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会」があったこともあり、広告出稿が前期実績を下回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、2,527 億 4 千 6 百万円で、前期比 16 億 2 千 1 百万円 (+0.6%) の増収となったものの、営業費用は、前期比 53 億 2 千 3 百万円 (+2.2%) 増の 2,427 億 6 千 9 百万円となりました結果、営業利益は 99 億 7 千 6 百万円で、前期比 37 億 1 百万円 (△27.1%) の減益となりました。

経常利益は 120 億 8 千万円で、前期比 25 億 6 百万円 (△17.2%) の減益、当期純利益は 64 億 2 千 2 百万円で、前期比 38 億 8 千 1 百万円 (△37.7%) の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率 (6 時～24 時) 7.9%、プライムタイム (19 時～23 時) 12.3%、ゴールデンタイム (19 時～22 時) 11.5%、プライム 2 (23 時～25 時) 8.4%をマークいたしました。とりわけプライムタイムは 2 期ぶり、開局以来 2 回目の単独 2 位となり、全日視聴率も開局以来最高の数字を記録するなど、大きな躍進を遂げました。

当社は、11 月 1 日より開局 50 周年記念期間に突入したことを受けて、大型コンテンツを多数放送いたしました。2 夜連続のドラマスペシャル「松本清張 点と線」は第 1 部 23.8%、第 2 部 23.7%と高視聴率を獲得し、文化庁芸術祭テレビ部門ドラマの部で大賞を受賞するなど、各方面から非常に高い評価をいただきました。また、12 月に行われた野球「北京オリンピックアジア地区最終予選」では日本代表の熱戦を連日地上波で独占放送し、韓国戦 23.7%、台湾戦 27.4%と高い視聴率を記録。さらに「日曜洋画劇場 武士の一分」「ミュージックステーション スーパーライブ 2007」「相棒 元日スペシャル」なども高視聴率を獲得し、開局 50 周年記念期間の好調なスタートとなりました。また、開局 50 周年記念期間に合わせて、全社横断的な取り組みとして地球温暖化防止プロジェクトを立ち上げ、その一環として、4 時間を超える大型特別番組「地球危機 2008 ～何気なく暮らしている人たちへ～」を放送し、視聴者のみなさまから大きな反響をいただきました。

レギュラー番組も引き続き好調で、バラエティー系番組では、「いきなり!黄金伝説。」(木曜 19 時)、「クイズプレゼンバラエティーQ さま!!」(月曜 20 時)、「ビートたけしの TV タックル」(月曜 21 時) などが高い水準の視聴率を維持しております。また、ネオバラ枠 (月曜～木曜 23 時 15 分～24 時 10 分) の各番組も平均 10～12%台の視聴率をキープし、1 月からは「クイズ雑学王」(水曜 20 時) がゴールデンタイムに進出するなど、若い世代を中心に高い評価をいただいております。

ドラマでは、10 月からスタートした「相棒」が 6 シーズン目に突入、平均 15.9%の高い視聴率

を記録したほか、「交渉人～THE NEGOTIATOR～」 「その男、副署長～京都河原町署事件ファイル」 など、多くの高視聴率レギュラー番組を放送いたしました。さらに、2 夜連続で放送した黒澤明ドラマスペシャル「天国と地獄」「生きる」や、「スペシャルドラマ 必殺仕事人 2007」「特命係長 只野仁スペシャル'08」などの大型ドラマを放送、多くのみなさまから高い支持を得ました。

スポーツでは、7 月に行われたサッカー「AFC アジアカップ 2007」を地上波独占放送し、6 試合平均で 20% 超えの高視聴率を獲得。さらに「フィギュアスケートグランプリシリーズ」やサッカー「AFC チャンピオンズリーグ決勝戦 浦和レッズ×セパハン」のゴールデンタイム緊急編成など、柔軟かつ質の高い放送で、多くのスポーツファンのみなさまから「スポーツのテレ朝」として高い支持をいただいております。

報道情報番組では、「報道ステーション」が平均 14.1% と安定した高視聴率を獲得しているほか、「やじうまプラス」「スーパーモーニング」「ワイド! スクランブル」「スーパー J チャンネル」などのベルト番組も好調。また、7 月に行われた参議院選挙当日には、「選挙ステーション 2007」を放送するなど、視聴者のみなさまの求める情報を的確に捉えた報道で、引き続き厚い信頼を得ております。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、タイム収入は、レギュラー番組において、「クイズプレゼンバラエティー Q さま!!」や「いきなり! 黄金伝説。」「相棒」を放送した水曜 21 時のドラマ枠などを中心にベースアップを図ることができました。一方、単発番組は、前期の「2006 FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会」や「世界水泳メルボルン 2007」の目減り分が大きかったものの、サッカー「AFC アジアカップ 2007」や野球「北京オリンピックアジア地区最終予選」「フィギュアスケートグランプリシリーズ」などの大型単発や、開局 50 周年記念のドラマスペシャル「松本清張 点と線」などでカロリアップを図った結果、954 億 7 千 4 百万円で、前期比 2 千 9 百万円 (+0.0%) 増となり、わずかではありますが前期実績を超えることができました。

一方、スポット収入は、東京地区出稿量が前年割れ ( $\Delta 3.0\%$ ) という厳しい市況のもとで苦戦を強いられました。業種では、「薬品」「住宅・建材」「精密・事務機器」などは好調であったものの、「輸送機器」や、前期好調であった「出版」が大幅減となったほか、「金融・保険」も引き続き前期を下回りました。この結果、前期比 14 億 5 千 6 百万円 ( $\Delta 1.5\%$ ) 減の 979 億 1 千 6 百万円となりましたが、当社は視聴率上昇を背景とした積極的なプロモートに努めたことにより、地区前年比を上回り、シェアアップを達成いたしました。

また、番組販売収入は、前期比 2 億 4 千万円 (+2.0%) 増の 122 億 2 千 7 百万円、その他収入は、株式会社放送技術社、株式会社トラストネットワークなどの放送関連収入の増収などにより、前期比 2 億 2 千 9 百万円 (+1.6%) 増の 148 億 6 千 2 百万円となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は 2,204 億 8 千 1 百万円で、前期比 9 億 5 千 6 百万円 ( $\Delta 0.4\%$ ) の減収となり、営業費用は前期比 37 億 5 千 6 百万円 (+1.8%) 増の 2,147 億 7 千 6 百万円となりました結果、営業利益は 57 億 4 百万円で、前期比 47 億 1 千 3 百万円 ( $\Delta 45.2\%$ ) の減益となりました。

## ②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、楽曲の配信市場の拡大などにより、堅調に推移しております。

音楽コンテンツ事業は、“ケツメイシ”のアルバム「ケツノポリス 5」やシングル 4 作品、“湘南乃風”のシングル「睡蓮花」「黄金魂」などがリリースされ、いずれもヒット作品となりました。音楽配信収入につきましても、好調に推移いたしました。

アーティストマネジメント事業は、「湘南乃風」が大晦日に大阪城ホールでカウントダウンライブコンサートを開催し、1 万人を超える入場者を記録しました。また、2 月から「ケツメイシ」のコンサートツアーが全国のアリーナクラスで行われており、各会場でのアーティストグッズの販売も好調に推移しております。さらに、新人アーティストのプロモーション活動など、ヒットアーティストを継続して輩出すべく事業展開を行ってまいります。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は 96 億 9 千 7 百万円で、前期比 3 億 4 千 8 百万円(+3.7%)の増収となり、営業費用は前期比 4 億 7 千 5 百万円 (+6.4%) 増の 79 億 3 千 3 百万円となりました結果、営業利益は 17 億 6 千 3 百万円で、前期比 1 億 2 千 6 百万円 (△6.7%) の減益となりました。

### ③その他事業

出資映画事業では、「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 歌うケツだけ爆弾!」がシリーズ歴代 3 位となる大ヒット。「仮面ライダー電王・獣拳戦隊ゲキレンジャー」も好評を博しました。さらに、1 月公開「母べえ」、3 月の新生ドラえもん第 3 弾「ドラえもん のび太と緑の巨人伝」が順調な観客動員を記録しています。

携帯電話向け会員制有料情報サービスでは、「テレ朝コンプリート!」をはじめとした放送連動コンテンツ配信の充実により、安定した業績を上げております。また、番組連動データ放送についても 2011 年の完全デジタル化に向けて幅広くクロスメディア展開を進めております。

イベント事業では、開局 50 周年記念企画「大徳川展」「LUNA SEA 一夜限りの再結成ライブ」「徹子の部屋コンサート」をはじめ、「RED HOT CHILI PEPPERS」「ブロードウェイ・ミュージカル『ヘアスプレー』」「SUMMER SONIC 07」など数々のイベントを開催し、多くの観客を動員いたしました。

そのほか、7 月末にブランドネームを「Ropping」に統一したテレショップ事業は、「セレクション X」や「ちい散歩」内の通信販売が好調に推移いたしました。さらに、「相棒」「帰ってきた時効警察」「内村プロデュース」などの番組のビデオ・DVD 化、商品化、出版などのコンテンツビジネスにも精力的に取り組みました。

また、2006 年 4 月から自主運営の CS 放送「テレ朝チャンネル」の加入者数も 217 万世帯を超え着実に増加しております。

イベント事業、ビデオ・DVD 化事業や CS 事業の好調により、その他事業の売上高は 321 億 2 千 3 百万円で、前期比 29 億 6 千 6 百万円 (+10.2%) の増収となり、営業費用は前期比 27 億 3 千 3 百万円 (+9.9%) 増の 304 億 1 千 7 百万円となりました結果、営業利益は 17 億 5 百万円で、前期比 2 億 3 千 3 百万円 (+15.9%) の増益となりました。

次期につきましては、日本経済は、雇用情勢、個人消費の回復は軟調に推移するとみられ、先行きに不透明感が出始めております。

このような経済状況のなか、当社グループ収入に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、楽観視できる状況ではありませんが、視聴率の上昇を背景としたテレビ広告収入拡大に向けた積極的な営業活動を行うほか、音楽出版事業、その他事業についても収入拡大に継続的に注力することにより、売上高は増収を見込んでおります。

一方、営業費用は、「新中期経営計画」の達成に向けてさらにコンテンツ力をつけて飛躍すべく番組制作費の増額を行うため、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも減益となる見込みであります。

①連 結

	第 2 四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	130,000	4.3	263,000	4.1
営 業 利 益	3,100	△24.4	7,500	△24.8
経 常 利 益	4,100	△22.2	9,400	△22.2
当 期 純 利 益	2,300	△12.9	5,300	△17.5

②個 別

	第 2 四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	116,000	1.9	236,000	2.5
営 業 利 益	1,000	△53.9	4,100	△32.9
経 常 利 益	1,700	△43.9	5,200	△30.4
当 期 純 利 益	1,000	△29.3	3,000	△22.0

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

流動資産は 1,671 億 7 千 9 百万円で、前連結会計年度末に比べ 139 億 8 千万円の増加となりました。これは、運用目的の有価証券が前連結会計年度末に比べ 113 億 7 千 1 百万円増加したことなどによります。

固定資産は 1,464 億 9 千 7 百万円で、前連結会計年度末に比べ 147 億 6 千 9 百万円の減少となりました。有形固定資産と無形固定資産は、放送設備の HD 化などへの投資がありましたが、減価償却が 88 億 2 千 8 百万円あり、あわせて 36 億 6 千 5 百万円の減少となりました。投資その他の資産は、投資有価証券が評価差額の減少などにより 146 億 3 千 4 百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 111 億 3 百万円減の 847 億 1 千 6 百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 7 億 8 千 8 百万円減少し、3,136 億 7 千 7 百万円となりました。

流動負債は 529 億 8 千 7 百万円で、前連結会計年度末に比べ 58 億 8 千 4 百万円増加しました。支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、30 億 1 千 4 百万円増加していることなどによるものです。

固定負債は 149 億 2 千 7 百万円で、退職給付引当金が退職給付制度の変更などにより 22 億 6 千 3 百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 29 億 9 千 2 百万円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 28 億 9 千 2 百万円増加し、679 億 1 千 4 百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 36 億 8 千 1 百万円減少し、2,457 億 6 千 2 百万円となりました。

当連結会計年度末の負債純資産合計は、前期末比 7 億 8 千 8 百万円減の 3,136 億 7 千 7 百万円、自己資本比率は 77.2%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比 138 億 7 千 2 百万円増加し、613 億 5 千 1 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、175 億 2 千 6 百万円の資金増で、前連結会計年度に比べ 38 億 3 千 8 百万円増加いたしました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が 33 億 2 千 7 百万円減の 112 億 4 千万円となったものの、法人税等の還付にともない、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて 53 億 7 千万円減の 20 億 8 千 9 百万円となったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12 億 9 千 5 百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ 174 億 5 千 2 百万円増加しました。増加の主な要因は、当連結会計年度の有価証券および投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度に比べ減少したことなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことにより、資金の減少額が前連結会計年度に比べて 9 億 6 百万円多い 23 億 2 千 6 百万円の資金の減少となりました。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

区分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	76.8	78.6	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.4	75.8	45.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19,795.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。具体的には、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元を努めることを基本方針としております。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代、コンテンツの多メディア利用に向けての積極的な事業展開に備え、一層の財務体質の強化を目指してまいります。

なお、平成 20 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は、普通配当 1,000 円に開局 50 周年記念期間のスタートを記念いたしまして、記念配当 1,000 円を加え 2,000 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当 1,000 円とあわせて年間配当は 1 株当たり 3,000 円(配当性向 47.0%)となります。

また、平成 21 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当 1,000 円、期末配当 2,000

円（うち 1,000 円は開局 50 周年の記念配当）、年間配当 3,000 円（配当性向 56.9%）を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、連結子会社の数、持分法適用の関連会社数などについては 16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://company.tv-asahi.co.jp/contents/setnote/0009/data/0401.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成 15 年 12 月に地上デジタル放送がスタートして以来、その普及は着実に進んでおります。

また、平成 20 年 4 月から独立編成が可能となったワンセグサービス（携帯・移動体向けサービス）に関しても、携帯電話やパソコンなど対応機器の出荷が増えており、より多くのユーザーに様々なコンテンツをお送りすることができることとなりました。

なお、平成 23 年 7 月には、地上アナログ放送停波・デジタル放送への完全移行が予定されています。より多くの視聴者のみなさまに今までどおり容易にテレビ放送をご覧いただけるよう、地上デジタル放送の一層の普及促進に積極的に取り組んでまいります。

一方で、ブロードバンドの急速な普及・発展にともない、数多くの事業者が新たな動画配信事業を始めるなど、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。また、世界的な素材価格の高騰や不安定な金融市場の影響などから日本経済も先行きに不透明感が始まっており、テレビ広告を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありません。

このような経営環境のなか、当社は平成 19 年度から平成 23 年度までの 5 ヶ年計画「新中期経営計画」を推進しております。『平成 23 年度にプライムタイムで視聴率トップを獲る』『平成 23 年度に連結売上高 3,000 億円、営業利益 200 億円を達成する』『創造力を最大限に発揮できる企業風土を作る』ことを目標に掲げて、さらにコンテンツ力をつけて飛躍すべく、積極的に取り組んでまいります。

人員の再配置や番組制作費の集中投下、新たな放送コンテンツの開発などを行うことで視聴率向上を目指し、テレビ放送事業の広告収入を拡大していくことはもちろんのこと、広告外の分野



における収益源の拡大にも取り組んでおります。テレショップ事業やイベント事業をはじめ、出資映画事業、出版事業、番組のビデオ・DVD 化事業、携帯電話向け会員制有料情報サービス、CS 放送の「テレ朝チャンネル」など、引き続き、地上波テレビ放送との密接な連携を維持しながら、着実に収益の拡大に努めてまいります。

さらに、音楽出版事業において収益基盤となる新人アーティスト発掘・育成に向けた新たなフィールドとそのインフラを構築するほか、ブロードバンド環境においてもコンテンツの発掘およびライセンス事業を推進するなど、コンテンツ・ライツビジネスの強化に対する諸施策にも取り組んでまいります。

当社は平成 19 年 11 月 1 日に会社創立 50 周年を迎えました。平成 21 年 2 月 1 日には放送開始 50 周年を迎えます。そこで、これまで支えていただいた数多くのステークホルダーのみなさまへの感謝をこめ、平成 21 年 3 月末までを開局 50 周年記念期間とし、ドラマやスポーツ、バラエティーや報道情報などの大型特別番組や映画、大規模イベントなどをお届けいたします。また、その過程においてコンテンツ開発力の向上にも注力し、更なる飛躍を目指したいと考えております。

さらに、この機会に今後 50 年を見据えて、未来を担う子供たちの世代に、美しい地球の自然環境を手渡せるよう、「地球温暖化防止問題」を企業価値向上の最優先項目のひとつと位置づけ、報道情報番組はもちろんのこと、バラエティー、音楽、ドラマ、スポーツなどジャンルの枠を越えて「地球温暖化」についてお伝えし、メディア企業の一員として対策に取り組んでいきたいと考えております。

デジタル放送時代に向け、新たな企業経営の在り方について今後も多角的な検討を続け、テレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質な番組の提供に努めてまいりますとともに、ステークホルダーのみなさまのご期待に的確にお応えしてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	16,215		14,712		△ 1,502
受取手形及び売掛金 注5	64,829		70,234		5,404
有価証券	48,453		59,824		11,371
たな卸資産	14,127		14,533		405
繰延税金資産	1,561		1,863		302
その他	8,083		6,091		△ 1,992
貸倒引当金	△ 70		△ 79		△ 8
流動資産合計	153,199	48.7	167,179	53.3	13,980
II 固定資産					
1. 有形固定資産 注1,2					
建物及び構築物	21,896		21,358		△ 538
機械装置及び運搬具	19,038		16,303		△ 2,735
土地	16,694		16,733		38
建設仮勘定	26		64		37
その他	2,010		2,155		144
有形固定資産合計	59,667	(19.0)	56,614	(18.1)	△ 3,053
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	5,468		4,845		△ 623
その他	310		321		10
無形固定資産合計	5,779	(1.8)	5,166	(1.6)	△ 612
3. 投資その他の資産					
投資有価証券 注3	75,280		60,646		△ 14,634
差入保証金	15,572		14,073		△ 1,498
繰延税金資産	987		5,356		4,369
その他	4,161		4,787		625
貸倒引当金	△ 182		△ 148		34
投資その他の資産合計	95,819	(30.5)	84,716	(27.0)	△ 11,103
固定資産合計	161,266	51.3	146,497	46.7	△ 14,769
資産合計	314,466	100.0	313,677	100.0	△ 788

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	14,671		17,685		3,014
未 払 金	13,202		14,072		869
未 払 費 用	16,713		17,122		408
未 払 法 人 税 等	393		1,932		1,538
役 員 賞 与 引 当 金	218		123		△ 94
そ の 他	1,902		2,050		148
流 動 負 債 合 計	47,102	15.0	52,987	16.9	5,884
II 固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	839		30		△ 809
退 職 給 付 引 当 金	15,876		13,612		△ 2,263
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,020		317		△ 702
そ の 他	183		967		783
固 定 負 債 合 計	17,920	5.7	14,927	4.8	△ 2,992
負 債 合 計	65,022	20.7	67,914	21.7	2,892
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
資 本 金	36,642	11.6	36,642	11.7	—
資 本 剰 余 金	55,342	17.6	55,342	17.6	—
利 益 剰 余 金	143,355	45.6	147,463	47.0	4,108
株 主 資 本 合 計	235,341	74.8	239,449	76.3	4,108
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	11,776	3.8	2,728	0.9	△ 9,048
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 56	△ 0.0	△ 56
為 替 換 算 調 整 勘 定	33	0.0	0	0.0	△ 33
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,810	3.8	2,672	0.9	△ 9,137
III 少 数 株 主 持 分	2,292	0.7	3,640	1.1	1,348
純 資 産 合 計	249,443	79.3	245,762	78.3	△ 3,681
負 債 純 資 産 合 計	314,466	100.0	313,677	100.0	△ 788

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	251,124	100.0	252,746	100.0	1,621
II 売 上 原 価 注1	177,475	70.7	183,348	72.6	5,872
III 売 上 総 利 益	73,648	29.3	69,398	27.4	△ 4,250
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
人 件 費	9,876		10,134		258
代 理 店 手 数 料	38,356		38,186		△ 170
広 告 宣 伝 費	2,276		2,319		43
そ の 他	9,461		8,780		△ 680
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	59,970	23.9	59,421	23.5	△ 549
営 業 利 益	13,677	5.4	9,976	3.9	△ 3,701
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	427		711		283
受 取 配 当 金	520		556		36
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—		740		740
そ の 他	434		450		15
営 業 外 収 益 合 計	1,383	0.6	2,458	1.0	1,075
V 営 業 外 費 用					
為 替 差 損	—		127		127
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	205		—		△ 205
固 定 資 産 廃 棄 損 注2	68		102		34
そ の 他	200		125		△ 75
営 業 外 費 用 合 計	473	0.2	354	0.1	△ 119
経 常 利 益	14,587	5.8	12,080	4.8	△ 2,506
VI 特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		839		820
特 別 損 失 合 計	18	0.0	839	0.4	820
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,568	5.8	11,240	4.4	△ 3,327
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,113	1.3	3,589	1.4	476
法 人 税 等 調 整 額	837	0.3	966	0.4	128
少 数 株 主 利 益	313	0.1	262	0.1	△ 50
当 期 純 利 益	10,303	4.1	6,422	2.5	△ 3,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,642	55,342	134,649	226,635
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 704	△ 704
剰余金の配当			△ 704	△ 704
役員賞与(注)			△ 185	△ 185
当期純利益			10,303	10,303
その他			△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,705	8,705
平成19年3月31日残高	36,642	55,342	143,355	235,341

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,185	27	16,213	1,664	244,513
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 704
剰余金の配当					△ 704
役員賞与(注)					△ 185
当期純利益					10,303
その他					△ 3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 4,408	6	△ 4,402	627	△ 3,775
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,408	6	△ 4,402	627	4,930
平成19年3月31日残高	11,776	33	11,810	2,292	249,443

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	36,642	55,342	143,355	235,341
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,313	△ 2,313
当期純利益			6,422	6,422
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,108	4,108
平成20年3月31日残高	36,642	55,342	147,463	239,449

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	11,776	—	33	11,810	2,292	249,443
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 2,313
当期純利益						6,422
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△ 9,048	△ 56	△ 33	△ 9,137	1,348	△ 7,789
連結会計年度中の変動額合計	△ 9,048	△ 56	△ 33	△ 9,137	1,348	△ 3,681
平成20年3月31日残高	2,728	△ 56	0	2,672	3,640	245,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,568	11,240	△ 3,327
減価償却費	8,382	8,828	446
固定資産廃棄損	68	102	34
投資有価証券評価損	18	839	820
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 185	△ 49	136
持分法による投資損失	205	—	△ 205
持分法による投資利益	—	△ 740	△ 740
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 424	△ 2,739	△ 2,315
受取利息及び受取配当金	△ 948	△ 1,267	△ 319
売上債権の増減額(△増加)	△ 1,608	△ 4,804	△ 3,195
たな卸資産の増減額(△増加)	166	△ 222	△ 388
仕入債務の増減額(△減少)	892	3,623	2,731
その他の	△ 931	3,125	4,056
小 計	20,204	17,936	△ 2,268
利息及び配当金の受取額	944	1,256	312
法人税等の還付額	—	423	423
法人税等の支払額	△ 7,460	△ 2,089	5,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,688	17,526	3,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△増加)	△ 5,704	△ 9	5,694
有価証券の増減額(△増加)	1,314	8,395	7,081
有形固定資産の取得による支出	△ 3,088	△ 3,591	△ 503
有形固定資産の売却による収入	65	19	△ 45
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454	△ 1,520	△ 65
投資有価証券の取得による支出	△ 11,313	△ 6,201	5,111
投資有価証券の売却による収入	—	144	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 132	—	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 注2	—	282	282
投資有価証券の償還による収入	1,500	500	△ 1,000
その他の	65	685	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,748	△ 1,295	17,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 1,407	△ 2,313	△ 906
少数株主への配当金の支払額	△ 12	△ 12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419	△ 2,326	△ 906
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 33	△ 39
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 6,472	13,872	20,345
VI 現金及び現金同等物の期首残高	53,952	47,479	△ 6,472
VII 現金及び現金同等物の期末残高 注1	47,479	61,351	13,872

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
会計処理基準に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15 社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱テイクシステムズ</p> <p>テレビ朝日映像㈱</p> <p>㈱テレビ朝日クリエイト</p> <p>㈱トラストネットワーク</p> <p>㈱ビデオ・パック・ニッポン</p> <p>㈱放送技術社</p> <p>㈱テレビ朝日ミュージック</p> <p>㈱テレビ朝日サービス</p> <p>なお、㈱デジタル・キャスト・インターナショナルは、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p>主要な会社名</p> <p>㈱ビーエス朝日</p> <p>㈱日本ケーブルテレビジョン</p> <p>㈱文化工房</p> <p>㈱フレックス</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社（㈱東北朝日プロダクション、㈱ミステリチャンネル他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 20 社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テレビ朝日映像㈱</p> <p>㈱テレビ朝日クリエイト</p> <p>㈱テレビ朝日サービス</p> <p>㈱テレビ朝日ミュージック</p> <p>㈱トラストネットワーク</p> <p>㈱日本ケーブルテレビジョン</p> <p>㈱フレックス</p> <p>㈱放送技術社</p> <p>連結子会社の㈱デジタル・キャスト・インターナショナルは、連結子会社の㈱テレビ朝日データビジョンの一部門を分割、吸収し、㈱テレビ朝日メディアプレックスとなっております。</p> <p>また、当連結会計年度に設立されたプロスタTV合同会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱フレックス、㈱日本ケーブルテレビジョンは、当社が株式を追加取得（いずれも期末みなし取得）したことにより当連結会計年度末において連結子会社となっております。あわせて、㈱日本ケーブルテレビジョンの100%子会社である㈱JCTV-HQ およびJCTV America, Inc. は、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6 社</p> <p>主要な会社名</p> <p>東映アニメーション㈱</p> <p>㈱ビーエス朝日</p> <p>㈱文化工房</p> <p>なお、東映アニメーション㈱は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、㈱フレックス、㈱日本ケーブルテレビジョン、㈱JCTV-HQ、JCTV America, Inc. については、当連結会計年度末において連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社（㈱東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱ミステリチャンネルは、当連結会計年度に当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。</p>



	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. およびJCTV America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱フレックスにつきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度における会計期間は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間になっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 当連結会計年度末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 247,151 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の 10/100 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は 0 百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)
<hr/>   <hr/>   <hr/>	(1) 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 適格退職年金制度の変更 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (3) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本制度の打ち切り支給議案が可決されております。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,866 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">1,751 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,439 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,866 百万円	機械装置及び運搬具	36,821 百万円	その他の	1,751 百万円	計	48,439 百万円	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,021 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,764 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">2,090 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,875 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,021 百万円	機械装置及び運搬具	40,764 百万円	その他の	2,090 百万円	計	53,875 百万円
建物及び構築物	9,866 百万円																
機械装置及び運搬具	36,821 百万円																
その他の	1,751 百万円																
計	48,439 百万円																
建物及び構築物	11,021 百万円																
機械装置及び運搬具	40,764 百万円																
その他の	2,090 百万円																
計	53,875 百万円																
<p>2. 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 189 百万円</p>	<p>2. 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 184 百万円</p>																
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 6,379 百万円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 6,738 百万円</p>																
<p>4. 保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金融資保証</td> <td style="text-align: right;">2,339 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システム借入保証</td> <td style="text-align: right;">1,279 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618 百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅資金融資保証	2,339 百万円	㈱放送衛星システム借入保証	1,279 百万円	計	3,618 百万円	<p>4. 保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金融資保証</td> <td style="text-align: right;">2,145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システム借入保証</td> <td style="text-align: right;">877 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,022 百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅資金融資保証	2,145 百万円	㈱放送衛星システム借入保証	877 百万円	計	3,022 百万円				
従業員住宅資金融資保証	2,339 百万円																
㈱放送衛星システム借入保証	1,279 百万円																
計	3,618 百万円																
従業員住宅資金融資保証	2,145 百万円																
㈱放送衛星システム借入保証	877 百万円																
計	3,022 百万円																
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	193 百万円	<p>5. _____</p>														
受取手形	193 百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)																
<p>1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる研究開発費	12 百万円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる研究開発費	13 百万円												
売上原価に含まれる研究開発費	12 百万円																
売上原価に含まれる研究開発費	13 百万円																
<p>2. 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び運搬具	48 百万円	その他の	15 百万円	計	68 百万円	<p>2. 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	80 百万円	その他の	18 百万円	計	102 百万円
建物及び構築物	3 百万円																
機械装置及び運搬具	48 百万円																
その他の	15 百万円																
計	68 百万円																
建物及び構築物	2 百万円																
機械装置及び運搬具	80 百万円																
その他の	18 百万円																
計	102 百万円																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,006	—	—	1,006

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	704	700	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	704	700	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	利益 剰余金	1,300	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,006	—	—	1,006

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	1,300	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,012	利益 剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 19 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,215 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">36,991 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>47,479 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,215 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△5,727 百万円	取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	36,991 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>47,479 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">52,476 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>61,351 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式取得により、㈱フレックスおよび㈱日本ケーブルテレビジョン、㈱JCTV-HQ、JCTV America, Inc. を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,843 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 923 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 602 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,133 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物株式の追加取得による支出</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"><u>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△ 282 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,712 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△5,836 百万円	取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	52,476 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>61,351 百万円</u>	流動資産	2,843 百万円	固定資産	1,223 百万円	流動負債	△ 923 百万円	固定負債	△ 602 百万円	少数株主持分	△1,133 百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,407 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物株式の追加取得による支出	287 百万円	<u>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</u>	<u>△ 282 百万円</u>
現金及び預金勘定	16,215 百万円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△5,727 百万円																																
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	36,991 百万円																																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>47,479 百万円</u>																																
現金及び預金勘定	14,712 百万円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△5,836 百万円																																
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	52,476 百万円																																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>61,351 百万円</u>																																
流動資産	2,843 百万円																																
固定資産	1,223 百万円																																
流動負債	△ 923 百万円																																
固定負債	△ 602 百万円																																
少数株主持分	△1,133 百万円																																
新規連結子会社株式の取得価額	1,407 百万円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物株式の追加取得による支出	287 百万円																																
<u>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</u>	<u>△ 282 百万円</u>																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,410	9,194	22,520	251,124	—	251,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,028	154	6,636	8,818	(8,818)	—
計	221,438	9,348	29,156	259,942	(8,818)	251,124
営業費用	211,020	7,458	27,684	246,163	(8,716)	237,446
営業利益	10,417	1,889	1,472	13,779	(101)	13,677
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	153,375	9,647	31,687	194,710	119,755	314,466
減価償却費	7,450	44	887	8,382	—	8,382
資本的支出	4,373	39	257	4,669	—	4,669

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業  
等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用  
機器等の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度128,082百万円であり、その主なもの親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	217,899	9,546	25,300	252,746	—	252,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,581	151	6,822	9,555	(9,555)	—
計	220,481	9,697	32,123	262,301	(9,555)	252,746
営業費用	214,776	7,933	30,417	253,128	(10,358)	242,769
営業利益	5,704	1,763	1,705	9,173	802	9,976
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	144,661	12,666	31,357	188,684	124,992	313,677
減価償却費	7,835	45	948	8,828	—	8,828
資本的支出	4,677	32	513	5,223	—	5,223

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権料収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業  
等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用  
機器等の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度135,293百万円であり、その主  
なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部  
門に係る資産等であります。



2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び  
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び  
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 245,677.73円	1株当たり純資産額 240,678.24円
1株当たり当期純利益金額 10,242.19円	1株当たり当期純利益金額 6,383.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	10,303百万円	6,422百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	10,303百万円	6,422百万円
普通株式の期中平均株式数	1,006千株	1,006千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部合計額	249,443百万円	245,762百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,292百万円	3,640百万円
(うち少数株主持分)	(2,292百万円)	(3,640百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	247,151百万円	242,122百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,006千株	1,006千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
<p>東映アニメーション㈱の持分法適用関連会社化</p> <p>1. 株式追加取得の概要</p> <p>当社は、コンテンツ力強化のため、平成 19 年 5 月 18 日に東映アニメーション㈱の株式を追加取得いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。取引の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 取得前の所有株式数 2,000 千株 (所有割合 14.29%)                  (2) 取得株式数 110 千株                  (3) 取得後の所有株式数 2,110 千株 (所有割合 15.07%)                  (4) 取得年月日 平成 19 年 5 月 18 日</p> <p>2. 東映アニメーション㈱の概要</p> <p>(1) 商号 東映アニメーション株式会社                  (2) 代表者 代表取締役社長 高橋 浩                  (3) 所在地 東京都練馬区東大泉 2-10-5                  (4) 資本金 2,867 百万円                  (5) 事業内容 アニメーションの製作・販売および版權事業ほか</p>	記載すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 販 売 実 績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	
テレビ放送事業			
タイム収入	95,444	95,474	29
スポット収入	99,373	97,916	△1,456
番組販売収入	11,987	12,227	240
その他収入	14,633	14,862	229
小計	221,438	220,481	△ 956
音楽出版事業	9,348	9,697	348
その他事業	29,156	32,123	2,966
計	259,942	262,301	2,358
セグメント間取引消去	△ 8,818	△ 9,555	△ 737
合計	251,124	252,746	1,621

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	14,017		9,980		△ 4,037
受取手形	4,130		1,458		△ 2,671
売掛金	57,651		63,270		5,618
有価証券	48,453		59,824		11,371
番組勘定	13,166		13,668		501
商 品	—		143		143
貯 蔵 品	144		37		△ 107
前 払 金	584		603		18
前 払 費 用	593		557		△ 36
繰延税金資産	1,067		1,138		71
立 替 金	831		839		7
その他の他	6,453		3,820		△ 2,632
貸倒引当金	△ 48		△ 46		2
流動資産合計	147,047	48.7	155,296	52.4	8,249
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建 物	20,595		19,922		△ 673
構 築 物	881		1,006		124
機 械 装 置	18,654		15,821		△ 2,832
車 両 運 搬 具	149		137		△ 11
工 具 器 具 備 品	1,457		1,549		91
土 地	16,590		16,592		2
建設仮勘定	19		65		46
有形固定資産合計	58,348	(19.3)	55,095	(18.6)	△ 3,252
2. 無形固定資産					
施設利用権	280		272		△ 8
ソフトウェア	5,332		4,719		△ 613
無形固定資産合計	5,613	(1.9)	4,991	(1.7)	△ 622
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	56,340		43,406		△ 12,934
関係会社株式	17,397		18,016		619
従業員長期貸付金	10		11		0
繰延税金資産	—		4,026		4,026
差入保証金	14,974		13,279		△ 1,694
会 員 権	1,197		—		△ 1,197
退職給与引当資産	1,160		—		△ 1,160
その他の他	—		2,573		2,573
貸倒引当金	△ 172		△ 120		51
投資その他の資産合計	90,908	(30.1)	81,193	(27.3)	△ 9,714
固定資産合計	154,870	51.3	141,280	47.6	△ 13,589
資 産 合 計	301,917	100.0	296,576	100.0	△ 5,340

（単位：百万円）

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	3,077		3,317		239
買掛金	8,078		9,514		1,435
短期借入金	10,803		13,784		2,981
1年以内返済予定の長期借入金	600		600		—
未払金	988		862		△ 125
未払代理店手数料	12,225		13,191		965
未払費用	15,596		15,434		△ 161
未払法人税等	—		676		676
役員賞与引当金	100		—		△ 100
前受金	259		189		△ 70
預り金	449		318		△ 130
未払消費税等	232		156		△ 76
設備関係支払手形	300		506		206
その他	68		222		154
流動負債合計	52,780	17.5	58,776	19.8	5,995
II 固定負債					
長期借入金	300		100		△ 200
繰延税金負債	803		—		△ 803
退職給付引当金	13,917		10,928		△ 2,989
役員退職慰労引当金	849		—		△ 849
その他	109		932		822
固定負債合計	15,979	5.3	11,960	4.1	△ 4,019
負債合計	68,760	22.8	70,737	23.9	1,976
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	36,642	12.1	36,642	12.3	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	55,342		55,342		—
資本剰余金合計	55,342	18.3	55,342	18.7	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	529		529		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	1,444		1,414		△ 30
開局50周年記念事業積立金	800		1,200		400
別途積立金	119,160		122,160		3,000
繰越利益剰余金	7,537		5,701		△ 1,835
利益剰余金合計	129,472	42.9	131,005	44.2	1,533
株主資本合計	221,457	73.3	222,991	75.2	1,533
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	11,699		2,904		△ 8,794
繰延ヘッジ損益	—		△ 56		△ 56
評価・換算差額等合計	11,699	3.9	2,848	0.9	△ 8,850
純資産合計	233,156	77.2	225,839	76.1	△ 7,317
負債純資産合計	301,917	100.0	296,576	100.0	△ 5,340

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		%		%	
テレビ事業収入	208,736		207,537		△ 1,199
その他事業収入	18,950		22,606		3,656
売 上 高 合 計	227,687	100.0	230,144	100.0	2,457
II 売 上 原 価					
人 件 費	14,805		14,754		△ 51
番組制作費	87,490		89,258		1,767
ネットワーク費	23,100		23,658		558
その他事業費	14,198		17,767		3,568
減価償却費	6,980		7,351		371
その他	16,271		16,614		343
売 上 原 価 合 計	162,847	71.5	169,405	73.6	6,557
売 上 総 利 益	64,840	28.5	60,739	26.4	△ 4,100
III 販売費及び一般管理費					
人 件 費	6,968		6,874		△ 94
代理店手数料	38,458		38,321		△ 137
広告宣伝費	1,980		1,913		△ 66
減価償却費	1,093		1,117		23
その他	6,617		6,407		△ 210
販売費及び一般管理費合計	55,119	24.2	54,633	23.7	△ 485
営 業 利 益	9,720	4.3	6,105	2.7	△ 3,614
IV 営業外収益					
受 取 利 息	101		112		11
有価証券利息	307		574		266
受取配当金	581		676		94
その他	370		336		△ 34
営 業 外 収 益 合 計	1,361	0.6	1,700	0.7	338
V 営業外費用					
支 払 利 息	29		78		48
為替差損	—		127		127
固定資産廃棄損	66		66		0
その他	138		62		△ 75
営 業 外 費 用 合 計	234	0.1	335	0.2	101
経 常 利 益	10,848	4.8	7,470	3.2	△ 3,377

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
VI 特 別 損 失		%		%	
投資有価証券評価損	15		765		750
関係会社株式評価損	—		74		74
特別損失合計	15	0.0	839	0.3	824
税引前当期純利益	10,833	4.8	6,630	2.9	△ 4,202
法人税、住民税及び事業税	1,590	0.7	1,610	0.7	20
法人税等調整額	3,181	1.4	1,173	0.5	△ 2,008
当期純利益	6,062	2.7	3,847	1.7	△ 2,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	開局50周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	36,642	55,342	55,342	529	1,526	400	117,160	5,302	124,918	216,903
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)								△ 704	△ 704	△ 704
剰余金の配当								△ 704	△ 704	△ 704
役員賞与(注)								△ 100	△ 100	△ 100
当期純利益								6,062	6,062	6,062
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 41			41	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 40			40	—	—
開局50周年記念事業積立金の積立(注)						400		△ 400	—	—
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 81	400	2,000	2,235	4,553	4,553
平成19年3月31日残高	36,642	55,342	55,342	529	1,444	800	119,160	7,537	129,472	221,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	16,063	16,063	232,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 704
剰余金の配当			△ 704
役員賞与(注)			△ 100
当期純利益			6,062
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
開局50周年記念事業積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,363	△4,363	△4,363
事業年度中の変動額合計	△4,363	△4,363	189
平成19年3月31日残高	11,699	11,699	233,156

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	開局50周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高	36,642	55,342	55,342	529	1,444	800	119,160	7,537	129,472	221,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△2,313	△2,313	△2,313
当期純利益								3,847	3,847	3,847
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 30			30	—	—
開局50周年記念事業積立金の積立						400		△ 400	—	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 30	400	3,000	△1,835	1,533	1,533
平成20年3月31日残高	36,642	55,342	55,342	529	1,414	1,200	122,160	5,701	131,005	222,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,699	—	11,699	233,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,313
当期純利益				3,847
固定資産圧縮積立金の取崩				—
開局50周年記念事業積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,794	△ 56	△8,850	△8,850
事業年度中の変動額合計	△8,794	△ 56	△8,850	△7,317
平成20年3月31日残高	2,904	△ 56	2,848	225,839



## 7. 売上高の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	増減額
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
タイム収入		95,745	95,754	9
スポット収入		99,413	97,926	△1,486
番組販売収入		11,992	12,232	240
その他収入		1,585	1,623	37
その他事業収入		18,950	22,606	3,656
合計		227,687	230,144	2,457

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

## 8. その他

### 役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変任等につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は役員の変任については、6月26日開催の第68回定時株主総会において、役付取締役についてはその後に開催される取締役会において、それぞれ正式に決定されます。

### 記

#### (役付取締役の選定)

専務取締役 風間建治(昇任)

#### (監査役の選任)

監査役 浅野正夫(新任)

監査役 有倉幸生

監査役 荻谷忠男(新任) 北海道テレビ放送株式会社  
代表取締役社長

監査役 小林孝一 弁護士

監査役 野間佐和子 株式会社講談社  
代表取締役社長

なお、荻谷忠男、小林孝一および野間佐和子の各氏は、社外監査役の要件を満たしております。

#### 退任

取締役 福田正史

監査役 村瀬康治

監査役 浜本孝久

#### (相談役の委嘱)

取締役相談役 広瀬道貞

(平成20年6月26日付)

以上

## 昇任専務取締役

氏名 (生年月日)	略歴
風間建治 (昭和21年 12月20日生)	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社ネットワーク・マルチメディア本部 ネットワーク局長 平成13年6月 当社役員待遇総務本部人事局付 朝日放送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 平成14年6月 当社取締役経理局長 平成16年6月 当社常務取締役経理局長 平成18年6月 当社常務取締役経営戦略室長(現任)

## 新任監査役

氏名 (生年月日)	略歴
浅野正夫 (昭和23年 1月2日生)	昭和45年4月 当社入社 平成15年2月 当社お客様フロント局長 平成17年6月 当社総務局長 平成18年6月 当社役員待遇総務局長(現任)
荻谷忠男 (昭和19年 11月14日生)	昭和45年9月 株式会社朝日新聞社入社 平成13年4月 同社東京本社編集局長補佐 平成14年6月 北海道テレビ放送株式会社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任)

# テ レ ビ 朝 日

平成20年3月期 決算補足資料

## 1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
			前	比
売上高	251,124	252,746	1,621	0.6%
タイム収入	95,110	95,166	56	0.1%
スポット収入	99,071	97,448	△ 1,622	△ 1.6%
番組販売収入	11,381	11,586	205	1.8%
その他収入	13,847	13,697	△ 149	△ 1.1%
音楽出版収入	9,194	9,546	351	3.8%
その他事業収入	22,520	25,300	2,780	12.3%
営業費用	237,446	242,769	5,323	2.2%
営業利益	13,677	9,976	△ 3,701	△ 27.1%
売上高営業利益率	5.4%	3.9%	△ 1.5%	
営業外収益	1,383	2,458	1,075	77.7%
(うち持分法による投資利益)	( — )	( 740 )	( 740 )	( — )
営業外費用	473	354	△ 119	△ 25.2%
(うち持分法による投資損失)	( 205 )	( — )	(△ 205)	( — )
経常利益	14,587	12,080	△ 2,506	△ 17.2%
売上高経常利益率	5.8%	4.8%	△ 1.0%	
特別損失	18	839	820	—
(うち投資有価証券評価損)	( 18 )	( 839 )	( 820 )	( — )
税金等調整前当期純利益	14,568	11,240	△ 3,327	△ 22.8%
法人税、住民税及び事業税	3,113	3,589	476	15.3%
法人税等調整額	837	966	128	15.4%
少数株主利益	313	262	△ 50	△ 16.2%
当期純利益	10,303	6,422	△ 3,881	△ 37.7%

## 持分法による投資損益の明細

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
			前	比
東映アニメーション(株)	—	712	712	—
(株)ビーエス朝日	△ 329	△ 53	275	△ 83.7%
その他	123	81	△ 42	△ 34.2%
合 計	△ 205	740	945	—

## 2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
<b>テレビ放送事業</b>				
売上高	221,438	220,481	△ 956	△ 0.4%
タイム収入	95,444	95,474	29	0.0%
スポット収入	99,373	97,916	△ 1,456	△ 1.5%
番組販売収入	11,987	12,227	240	2.0%
その他収入	14,633	14,862	229	1.6%
営業費用	211,020	214,776	3,756	1.8%
営業利益	10,417	5,704	△ 4,713	△ 45.2%
<b>音楽出版事業</b>				
売上高	9,348	9,697	348	3.7%
営業費用	7,458	7,933	475	6.4%
営業利益	1,889	1,763	△ 126	△ 6.7%
<b>その他事業</b>				
売上高	29,156	32,123	2,966	10.2%
営業費用	27,684	30,417	2,733	9.9%
営業利益	1,472	1,705	233	15.9%
<b>消去又は全社</b>				
売上高	△ 8,818	△ 9,555	△ 737	8.4%
営業費用	△ 8,716	△ 10,358	△ 1,641	18.8%
営業利益	△ 101	802	904	—
<b>合 計</b>				
売上高	251,124	252,746	1,621	0.6%
営業費用	237,446	242,769	5,323	2.2%
営業利益	13,677	9,976	△ 3,701	△ 27.1%

## 「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
テレショップ事業収入	6,709	6,985	276	4.1%
イベント事業収入	3,809	5,188	1,378	36.2%
ビデオ・DVD収入	3,074	3,402	327	10.7%
CS事業収入	1,484	1,928	444	29.9%
インターネット関連収入	1,888	1,928	40	2.2%
出資映画収入	1,374	1,154	△ 220	△ 16.0%
その他	10,814	11,534	719	6.7%
合 計	29,156	32,123	2,966	10.2%

### 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	153,199	167,179	13,980	9.1%
固定資産	161,266	146,497	△ 14,769	△ 9.2%
有形固定資産	59,667	56,614	△ 3,053	△ 5.1%
無形固定資産	5,779	5,166	△ 612	△ 10.6%
投資その他の資産	95,819	84,716	△ 11,103	△ 11.6%
資産合計	314,466	313,677	△ 788	△ 0.3%
(負債の部)				
流動負債	47,102	52,987	5,884	12.5%
固定負債	17,920	14,927	△ 2,992	△ 16.7%
負債合計	65,022	67,914	2,892	4.4%
(純資産の部)				
株主資本	235,341	239,449	4,108	1.7%
評価・換算差額等	11,810	2,672	△ 9,137	△ 77.4%
少数株主持分	2,292	3,640	1,348	58.8%
純資産合計	249,443	245,762	△ 3,681	△ 1.5%
負債純資産合計	314,466	313,677	△ 788	△ 0.3%

### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,688	17,526	3,838	28.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,748	△ 1,295	17,452	△ 93.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419	△ 2,326	△ 906	63.9%
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 33	△ 39	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 6,472	13,872	20,345	—
現金及び現金同等物の期首残高	53,952	47,479	△ 6,472	△ 12.0%
現金及び現金同等物の期末残高	47,479	61,351	13,872	29.2%

### 5. 連単倍率

	平成18年度	平成19年度
売上高	1.10	1.10
営業利益	1.41	1.63
経常利益	1.34	1.62
当期純利益	1.70	1.67

6. 損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
売上高	227,687	230,144	2,457	1.1%
タイム収入	95,745	95,754	9	0.0%
スポット収入	99,413	97,926	△ 1,486	△ 1.5%
番組販売収入	11,992	12,232	240	2.0%
その他収入	1,585	1,623	37	2.4%
その他事業収入	18,950	22,606	3,656	19.3%
営業費用	217,966	224,038	6,071	2.8%
営業利益	9,720	6,105	△ 3,614	△ 37.2%
売上高営業利益率	4.3%	2.7%	△ 1.6%	
営業外収益	1,361	1,700	338	24.8%
営業外費用	234	335	101	43.3%
経常利益	10,848	7,470	△ 3,377	△ 31.1%
売上高経常利益率	4.8%	3.2%	△ 1.6%	
特別損失	15	839	824	—
(うち投資有価証券評価損)	( 15)	( 765)	( 750)	( —)
(うち関係会社株式評価損)	( —)	( 74)	( 74)	( —)
税引前当期純利益	10,833	6,630	△ 4,202	△ 38.8%
法人税、住民税及び事業税	1,590	1,610	20	1.3%
法人税等調整額	3,181	1,173	△ 2,008	△ 63.1%
当期純利益	6,062	3,847	△ 2,214	△ 36.5%

7. 貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	147,047	155,296	8,249	5.6%
固定資産	154,870	141,280	△ 13,589	△ 8.8%
有形固定資産	58,348	55,095	△ 3,252	△ 5.6%
無形固定資産	5,613	4,991	△ 622	△ 11.1%
投資その他の資産	90,908	81,193	△ 9,714	△ 10.7%
資産合計	301,917	296,576	△ 5,340	△ 1.8%
(負債の部)				
流動負債	52,780	58,776	5,995	11.4%
固定負債	15,979	11,960	△ 4,019	△ 25.2%
負債合計	68,760	70,737	1,976	2.9%
(純資産の部)				
株主資本	221,457	222,991	1,533	0.7%
評価・換算差額等	11,699	2,848	△ 8,850	△ 75.7%
純資産合計	233,156	225,839	△ 7,317	△ 3.1%
負債純資産合計	301,917	296,576	△ 5,340	△ 1.8%

## 8. 次期の見通し

## ①連 結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	130,000	4.3%	263,000	4.1%
営業利益	3,100	△ 24.4%	7,500	△ 24.8%
経常利益	4,100	△ 22.2%	9,400	△ 22.2%
当期純利益	2,300	△ 12.9%	5,300	△ 17.5%

## ②個 別

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	116,000	1.9%	236,000	2.5%
営業利益	1,000	△ 53.9%	4,100	△ 32.9%
経常利益	1,700	△ 43.9%	5,200	△ 30.4%
当期純利益	1,000	△ 29.3%	3,000	△ 22.0%